

G7 サミット首脳会議反対闘争への連帯メッセージ

AWC 韓国委員会

韓国の労働者・農民は 2008 年に、日本の北海道洞爺湖で開かれた G8 サミット首脳会議に反対する遠征闘争に参加する過程で入国禁止にあい、そのまま北海道の空港に抑留された後、韓国へと強制的に送り返された経験があります。8 年が過ぎた今、直接の抗議行動に参加できず非常に残念ですが、日本の同志の皆さんの闘争を支持して連帯メッセージを送ります。

来る 5 月 26 日～27 日、日本の三重県、志摩市にある賢島で第 42 回 G7 首脳会議が開かれます。この会議で議論されるという「対テロ行動計画」とは、帝国主義国家の対テロ戦争の拡大であり、「海洋安全保障に関する議論」とは、対中国包囲戦略を核心とする帝国主義戦争計画です。

世界資本主義体制は、2008 年のアメリカ発の金融・経済危機のあとも不安定な状態が続いています。先進資本主義である G7 諸国は、資本主義体制の恐慌の危機を克服するために新自由主義政策を拡大しています。これは全世界の労働者・民衆に犠牲を強要する道です。

平和憲法に背いたまま、戦争法制を成立させた安倍政権は、日本で開かれる今回の G7 首脳会議を通じて、日本を帝国主義列強のなかに位置づけ、日本の自衛隊を国際的な対テロ戦争に直接参加させようとしています。合わせて天皇制を強化するための機会にしようとしています。

今回の G7 首脳会議では、核心的テーマである対テロ行動計画を名目として、各国で国内治安弾圧体制を強化しようとしています。韓国でも野党が 2 月 23 日から 3 月 2 日まで、実に 192 時間 25 分の無制限討論（フィリバスター）によって阻止しようとしたが、「国民保護と公共安全のためのテロ防止法」が国会を通過させられました。

安倍政権は、G7 首脳会議反対運動に対するむき出しの弾圧を継続しています。5 月初めに、身体搜索令状を通じて 10 人もの携帯電話を押収し、数日前には日本国内で活動している米軍 X バンドレーダー基地に反対する実行委員会や G7 サミット首脳会議に反対する実行委員会が主催しようとしている会議を口実にして AWC 日本連絡会議の活動家 3 人を拘束しました。

これに対し AWC 韓国委員会は、日本の諸団体と同志たちが行う G7 サミット首脳会議反対闘争に、次のような要求を込めて、支持と連帯を送ります。

- 私たちは、今回の G7 首脳会議で議論される対テロ戦争の拡大と、帝国主義侵略戦争計画に反対する。
- 私たちは、多国籍企業と超国籍金融投機資本の利害を代弁する新自由主義政策を押し広げようとする狙いに対して反対する。
- 私たちは、帝国主義の対テロ戦争を口実として、各国で広がる治安弾圧体制に反対する。
- 私たちは、安倍政権がもくろむ帝国主義侵略戦争に反対する。
- 私たちは、G7 サミット首脳会議反対運動を展開している日本国内の AWC など平和活動家に対する弾圧を糾弾し、逮捕者を直ちに釈放することを要求する。